

論文の内容の要旨

農業資源経済学専攻
平成 28 年度博士課程進学
氏名 吉田真悟
指導教員名 八木洋憲 准教授

論文題目 都市近郊農業経営における多角化と持続的経営発展 -日英を対象とした経営戦略論的接近-

1. 背景および課題設定

本論文は「多角化を通じた都市近郊農業経営の持続可能性の向上に影響する経営内外環境の解明」を目的として、日本および英国の都市近郊農業を対象とした実証分析をおこなう。先進各国における人口増加(日本においては人口減少)や高齢化によって都市社会は多様な課題に直面しており、レジリエントな都市の形成こそが都市の持続可能な発展に不可欠である(World Health Organization, 2007)。こうした都市課題に対して、都市農業の持つ多面的機能(multifunctionality)が社会・経済・環境的に果たす役割が国際的に注目される。

都市近郊農業経営は多面的機能の主要な担い手となることが期待される一方で、都市化の圧力や営農環境の悪化等の都市環境の変化への柔軟な対応による経営の持続的経営発展が要求される。かれらの多くは農業経営の多角化を通じて、都市住民の多様な消費者需要を満たし、地域住民との交流や情報発信により信頼関係を構築し、家族農業者の経営参加を促進して円滑な経営継承を実現している。つまり、多角化戦略の成功が都市近郊農業経営の持続可能性に大きく影響していると推察される。

一方で、農業経営において適切な経営戦略の実践は容易ではなく(納口, 1996)、経営内外環境と経営戦略の適合関係(Fit)が求められる(Hansson, 2007)。農業経営の多角化に関しても市場変化への対応や高度な経営管理を備えた経営による革新的な多角化戦略の必要性が認識されており、都市部の企業家的農業経営(Bryant & Johnston, 1992)こそ都市課題の解決に資すると考えられる。しかし、都市近郊農業経営における多角化の実態を把握し、その持続的経営発展に関連する経営内外の要因を解明する取り組みは国際的に不足する。

農業経営の多角化に関する実証研究上の課題として、第一に、多角化実態の把握の困難性が挙げられる。特に、事業間の関連度(relatedness)は経営成果に強く影響するため定性的・定量的な把握が必要である。第二に、多角化と持続可能性の関係性の解明が挙げられ、都市近郊農業の場合、多面的機能の発揮や家族農業者への影響など経済性以外の成果の評価が求められる。第三に、多角化の決定要因について、経営管理能力などの経営資源、アントレプレナーシップによる市場環境への対応、家族農業者の経営に対する選好(社会情緒

的資産)という多様な要因の影響を考慮する必要がある。

2. 分析方法

本論文では日本および英国の都市近郊における家族農業経営を分析対象とする。まず日本について2010年農林業センサスの市区町村レベルの集計データから、農業経営の多角化に相当する「農業生産関連事業」の活発な自治体から、野菜または果樹経営を主とする自治体を抽出した。その結果、南関東の都市周辺部が主な対象地域となり、そこから東京都東村山市および日野市、神奈川県横浜市、千葉県市川市および松戸市を分析対象とした。英国について、都市近郊農業が活発と考えられるグリーンベルトの大きさの上位2都市からロンドンおよびバーミンガムを分析対象とした。

分析方法は上記の実証課題に対応して多岐にわたる。第4章から第8章は日本を対象としており、第4章では地理情報システムと空間計量分析を利用して都市化度と多角化の関係性を分析する。第5章では事例分析によって事業間の関連度を経営管理の共通性および事業機能の補完性から解明する。第6章では多角化戦略と経営発展の相互関係を多角化プロセスの類型に着目して定性的に明らかにする。第7章および第8章では農業経営に対するアンケート調査結果を用いて多角化戦略の持続可能性を評価し、さらにその関係性に影響する経営内部環境を特定する。以降の各章は英国を対象として、第9章では農業経営に対するアンケート調査結果を用いて多角化の決定要因および要因間の相互関係を示す。第10章では農業経営の効率性に対して多角化戦略とコアコンピタンスが果たす役割を解明する。

3. 分析結果

第4章の空間計量分析の結果、農業生産関連事業が活発な地域は人口密度の高い地域に空間的に集積していた。また、空間ラグモデルを用いた回帰分析の結果、後継者や女性農業従事者、雇用労働力利用の農業生産関連事業率への正の影響が示された。一方で、農業生産関連事業は小規模農業経営の多い地域で活発である。さらに、地理的荷重回帰モデルの結果、都市近郊地域では特に後継者確保と直売事業に強い関係がみられ、地方では女性農業従事者の重要性が確認された。また、小規模経営と農業生産関連事業の関連も都市近郊地域で強いことが示された。

日野市および東村山市の農業経営4件を対象とした第5章の事例分析より、多角化した経営において事業間には生産管理および流通販売管理の共通性が強い。特に、流通販売管理では施設や備品以外にも調整作業や販売作業における労働力とそのスキルの共有がみられた。次に、事業機能の補完性について、事業間で営業(販売)期間を分け、さらに、販売規格の差別化、余剰品の有効活用といった補完関係がある。以上の結果から各経営の単位事業を特定すると、庭先直売と宅配では意思決定の関連性が高く、庭先事業という単位事業として定義することが適切といえる。

各経営の長期的な多角化プロセスに関する事例分析をおこなった第6章より、多角化プロセスは高度多角化型、事業補完型、基幹事業探索型、従来事業追求型に類型化された。各類型の経営発展を量的拡大と質的变化から評価すると、企業的アントレプレナーシップと経営資源(スキルおよび社会関係資本)を備えた経営において経営発展が達成されていた。特に、経営継承を契機として経営のアントレプレナーシップや組織能力が高まり、多角化を通じてさらにそれらが強化されるという相互発展の関係性が解明された。

横浜市、市川市および松戸市の農業経営を対象としたアンケート調査より、第7章では多角化や経営管理能力、アントレプレナーシップの指標化をおこなった。まず、多角化の促進要因としてアントレプレナーシップや家族経営に対する選好が示された。次に、多角化の有無は販売促進ツールの導入数と後継者確保には正の影響がある一方で、その他の経済的成果や社会的成果への影響は小さい。そこで、多角化と経営内部環

境との適合関係を分析すると、多角化度と経営管理能力の交差項は経済的成果の向上に有意に影響し、非関連多角化と経営管理能力、社会関係資本は社会的成果と経済的成果の向上に有意に影響した。

第7章と同様のデータを用いた第8章では、分析対象地域における多角化戦略グループの類型化を試みた。まず、多角化指標および戦略的指標(経営管理能力、アントレプレナーシップ等)を用いたクラスタ分析より、分析対象経営は革新的多角化型、受動的多角化型および専門化型に類型化された。さらに、各類型の持続可能性について、回帰分析の結果、革新的多角化型が経済的成果のみならず社会的成果および家族的成果において受動的多角化型および専門化型よりも優れていることが示された。

英国の都市近郊農業経営に対するアンケート調査結果を用いた第9章では多角化の決定要因の相互関係を解明した。構造方程式モデリングの結果、アントレプレナーシップは経営管理能力の向上を通じて多角化を促進していた。さらに、社会情緒的資産のうち家族の経営参加への選好は多角化とアントレプレナーシップの両方に負の影響があり、一方で、家族の社会参加への選好は両方に正の影響があった。また、多項ロジスティック回帰分析の結果、垂直的多角化と水平的多角化の両方を実践する経営では経営管理能力のうちマーケティングと労務管理に優れ、家族の社会参加への強い選好があることが示された。

第9章と同様のデータを用いた第10章では、包絡分析(DEA)により経営の効率性を算出して多角化と経営内部環境の適合関係が与える影響を分析した。トービット回帰分析の結果、経営管理能力のうちマーケティング能力と労務管理能力を併せ持つ経営における生産多角化の有効性が示され、さらに、生産多角化と事業多角化の両立も経営の効率性の向上に貢献することが明らかになった。また、事業多角化のうちツーリズムや農家民泊、教育事業は生産多角化との相乗効果が大きいことも示された。

4. 結論

以上の分析より、日本においては確かに都市近郊地域で農業経営の多角化が活発である一方で、都市近郊農業の積極性(Bryant & Johnston, 1992)と受動性(Sinclair, 1967)という二面性の存在を定性的および定量的に示した。さらに、その二種類の経営の多角化戦略上の特徴を解明し、革新的な多角化経営の持続可能性の高さを示した点で本論文の学術的貢献は大きい。つまり、今後の都市近郊農業では、高度な経営管理やアントレプレナーシップに基づく革新的な多角化経営が地域農業を支える存在となり、反対に、経営管理能力を備えずに卸売市場価格の低下や都市化の圧力などから受動的に多角化を進めてきた経営は、経済的に持続的ではなく、多面的機能の発揮という役割も果たせない可能性が高い。これは、革新的な多角化経営が地域農業の担い手となるという都市近郊農業の発展方向を実証的に示している点で新規性の高い知見といえる。

また、本論文は農業経営研究において多角化の有効性を経営戦略論的視点から包括的に評価している。今後、農業経営の規模拡大や企業的管理の進展によって経営の異質性が強まると予想される社会において、本論文の分析手法は個別経営の持続可能性の向上に資するものである。そこで本論文は、経営戦略の成否を議論する際に、経営の組織能力やアントレプレナーシップの程度、家族経営に対する選好などの重要な経営内部環境を分析に組み込む必要性を示している。